

海外農業投資をめぐる状況について

【ロシア】

大臣官房国際部

平成 2 5 年 4 月

農林水産省

目 次

1. 穀物等の需給動向	
(1) 国土利用の状況	1
(2) 穀物等の生産動向	2
(3) 穀物等の生産性の推移	3
(4) 農業生産構造	4
(5) 農業資機材の輸入動向	6
(6) 穀物等の生産及び輸出の動向	7
(7) 穀物等輸出の国際的位置	8
(8) 小麦の生産	9
(9) 小麦の需給動向	10
(10) 小麦の輸出	11
(11) 穀物等の需給見通し	12
(12) 食肉需給と家畜飼料の動向	13
(13) 農業政策の基本的な枠組み	14
2. 物流インフラの状況	
(1) 輸出ルート及びインフラ	15
(2) 極東穀物回廊構想	17
(3) 極東における港湾	18

目 次

3. 極東

(1) 極東地域の概要	19
(2) 極東における穀物等の生産	20
(3) 極東における畜産業	21
(4) 連邦政府の極東農業開発政策	22
(5) 極東連邦管区の構成主体の農業開発政策	23

4. 海外農業投資の状況

(1) 海外農業投資の最近の状況	24
------------------	----

➤ 農業生産

- ・農用地面積は日本の45倍の1.7億haだが、緯度が高く、寒冷で降水量も多くないため、農業に適した地域は限られているが、穀物等の単収が増加し、小麦を中心に生産量はソ連邦時代の水準に回復傾向にある。
- ・主要農産物は、小麦・大麦等の穀物、じゃがいも、ひまわり種子、牛肉、豚肉、牛乳等。
- ・北カフカース連邦管区、中央連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区及び南部連邦管区は、ロシアの穀物生産量の約6割を占める穀倉地帯。
- ・コルホーズ・ソフホーズが民営化された「農業企業」、個人経営の「農民経営」、小規模的な「住民副業経営」の3形態に分類され、農業生産額の約9割を農業企業と住民副業経営が占める。
- ・農業機械の導入、高収量の種子、農薬・肥料の投入を十分に行うことで、今後も生産が伸びる可能性が大きい。

➤ 穀物輸出

- ・生産の増大とともに、輸出も増大し、特に小麦は世界3位、とうもろこしは7位(2011/12年)となるなど、ロシアは穀物輸出国としての地位を確保しつつある。
- ・小麦の主な輸出先は中東や北アフリカ、とうもろこしは飼料用としてヨーロッパや中東である。これは、輸送費を含めた価格に優位差があるからであり、ロシアの主要な小麦生産地域が中東・北アフリカに近いこと、輸出に係る海上運賃が相対的に安いという面が大きい。
- ・穀物等の生産や輸出は不安定ではあるが、生産量とともに輸出量の増大する傾向は今後も続くものと見られている。

➤ 小麦の需給

- ・小麦の国内需要(2011/12年)の4割が製粉等の食用、6割が飼料用である。食用需要はほぼ横ばい、飼料需要は畜産業の回復に伴いやや増加傾向にある。
- ・輸出は伸びており、生産の約4割(2011/12年)が輸出されている。輸出小麦の8割程度は「4等級」もしくは「5等級」に分類されるもので、その価格の安さから中東、北アフリカ地域向けに平焼きパンや菓子の製造用として輸出されている。

➤ 物流インフラ

- ・ロシアは、ソ連邦時代から恒常的な穀物輸入国であったため、ロシアの物流（鉄道、港湾、保管施設等）は、穀物を恒常的に輸出する体制になっていない。穀物倉庫、鉄道、港湾等の物流は容量不足や老朽化など様々な問題を抱えており、穀物輸出拡大におけるボトルネックと言われている。
- ・極東地域で穀物の輸出を行っているのはウラジオストク商業港のみであり、直接船積み可能なバルク輸送に対応した穀物ターミナルが無く、取扱量は限られている。このため、ロシアが進める極東開発では極東の港に穀物ターミナルを建設することが優先課題。

➤ 本邦企業の関心

- ・近年、ロシアの飼料用小麦のスポット買いの実績が見られる。こうした取引の安定化のためや畜産業など農業分野での投資の可能性を検討する動きもある。
- ・他方、輸送コストやインフラ（鉄道、集荷施設、港湾）の老朽化及び不足などの課題を指摘するとともに、輸出規制の可能性を懸念している面もある。

1. (1) 国土利用の状況

○ ロシアは、広大な農用地を有しているが、緯度が高く寒冷で降水量が少ないため、農業に適した地域は限られている。

- 国土面積 : 1,709百万ha(100.0%) (日本の約45倍)
 - うち農用地 : 215百万ha(12.6%)
 - うち耕地面積 : 121百万ha(7.1%)
- 厳しい気候条件ながらも、肥沃なチェルノーゼムが広がる①沿ボルガ連邦管区及び南部連邦管区において農業が盛んである。また、②ウラル連邦管区、シベリア連邦管区の南部及び③極東連邦管区の南部でも、比較的気候条件に恵まれた南部では、穀物や飼料作物などの生産が行われている。

土壤分布図



- ① チェルノーゼム(黒土)
- ② クリオソル(永久凍土)
- ③ カスタノーゼム(栗色土)
- ルピソル(森林土)

ロシア連邦 連邦管区地図



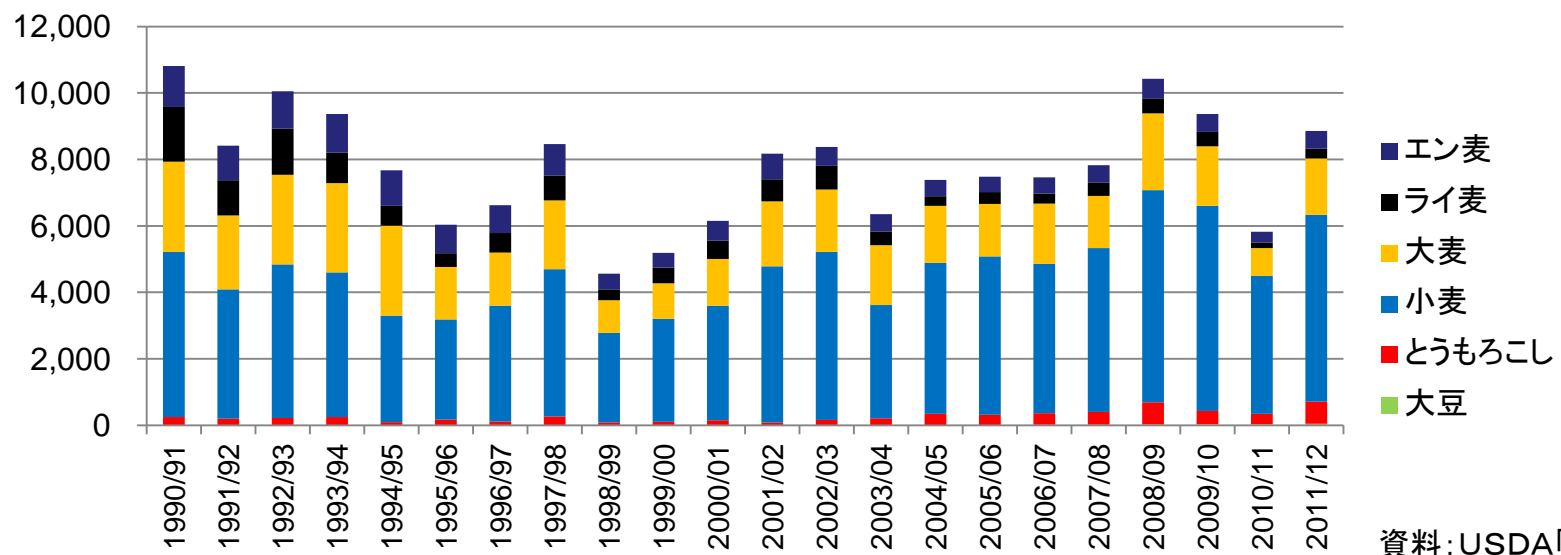
- 中央連邦管区
- 南部連邦管区
- 沿ヴォルガ連邦管区
- シベリア連邦管区
- 北西連邦管区
- 北カフカース連邦管区
- ウラル連邦管区
- 極東連邦管区

1. (2) 穀物等の生産動向

○ ソ連邦崩壊後(1991年以降)、計画経済から市場経済への移行に伴う混乱やインフレ等のため、農業生産は低迷し、穀物生産は半減したが、社会主義農業企業の民営化等の農業制度改革を行い、また最近では世界的な食料需要を追い風に、無機肥料投入量の増加によって単収が増加し、穀物等の生産は小麦を中心に回復傾向にある。

年	出来事
1986-1990年	穀物生産は比較的安定。計画経済と集団農場 穀物生産量 約9,800万トン 小麦単収 1.35トン/ha
1991-1999年	穀物生産が半減。市場経済への移行に伴う混乱とハイパーインフレ 政府補助金の削減、資金不足による肥料、農薬使用量の低減
2000-2007年	平均穀物生産は、約8,000万トンに回復 民営化、通貨切下げ
2008-2011年	穀物生産量が1億トンに増加し、その後、天候により変動

穀物等生産量の推移(万トン)



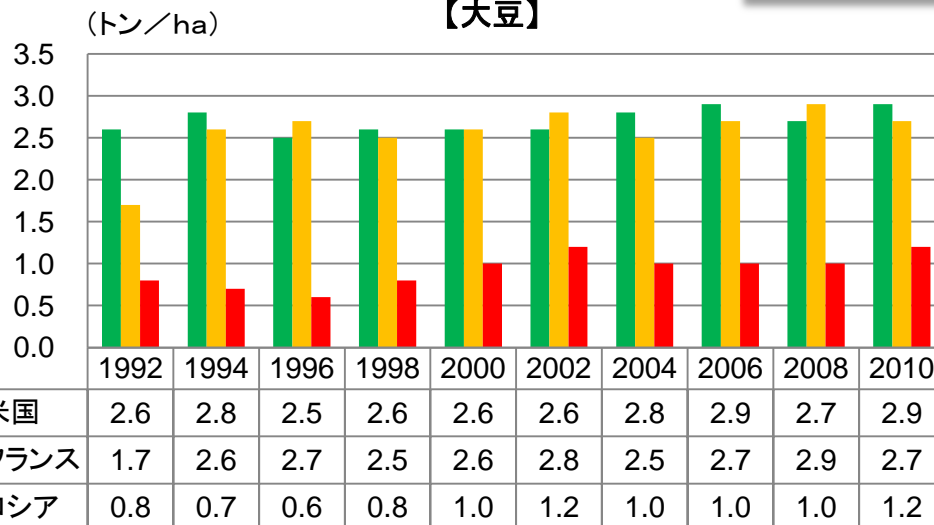
資料:USDA「PS&D」より作成

1. (3) 穀物等の生産性の推移

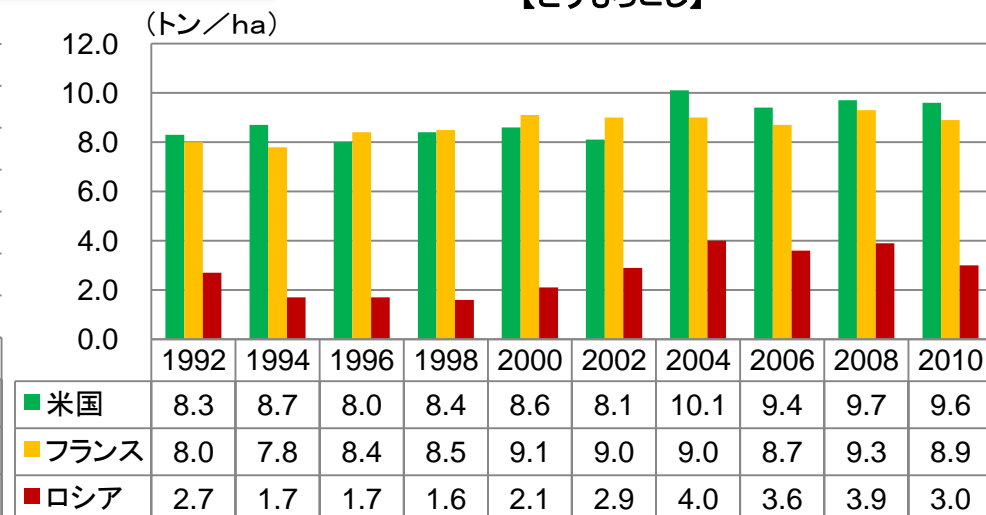
- 穀物等の生産増大には、単収の増加が大きく貢献。しかし、とうもろこしや大豆の単位収量は、いずれも米国、フランスといった農業先進国の単収の約半分程度。
- ロシア全体として、①不耕起栽培や農業機械の導入、②高収量の種子、農薬・肥料への投資が不十分だが、潜在的な生産能力は高いと言われている。

穀物等の単収の比較

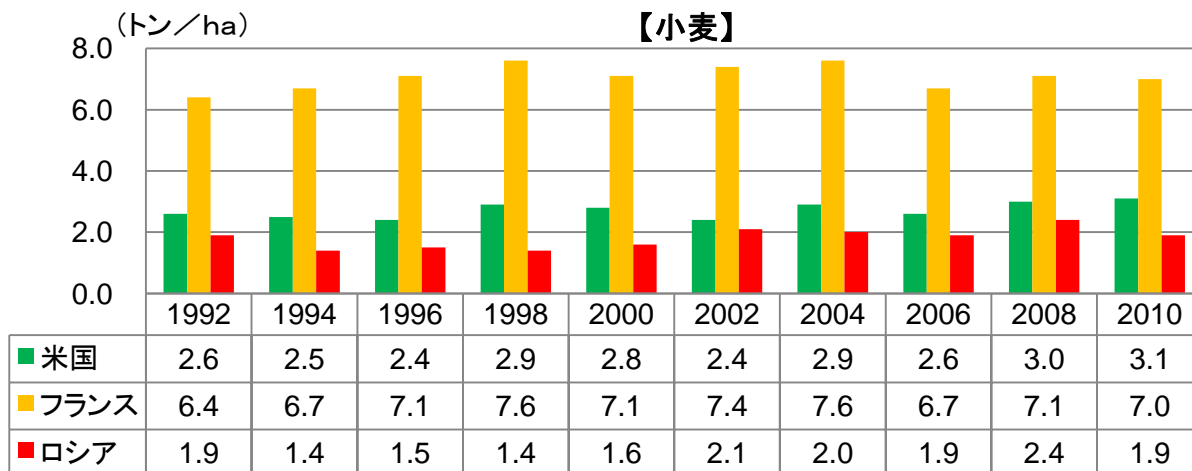
【大豆】



【とうもろこし】



【小麦】



資料: FAOSTATより作成

1. (4) 農業生産構造

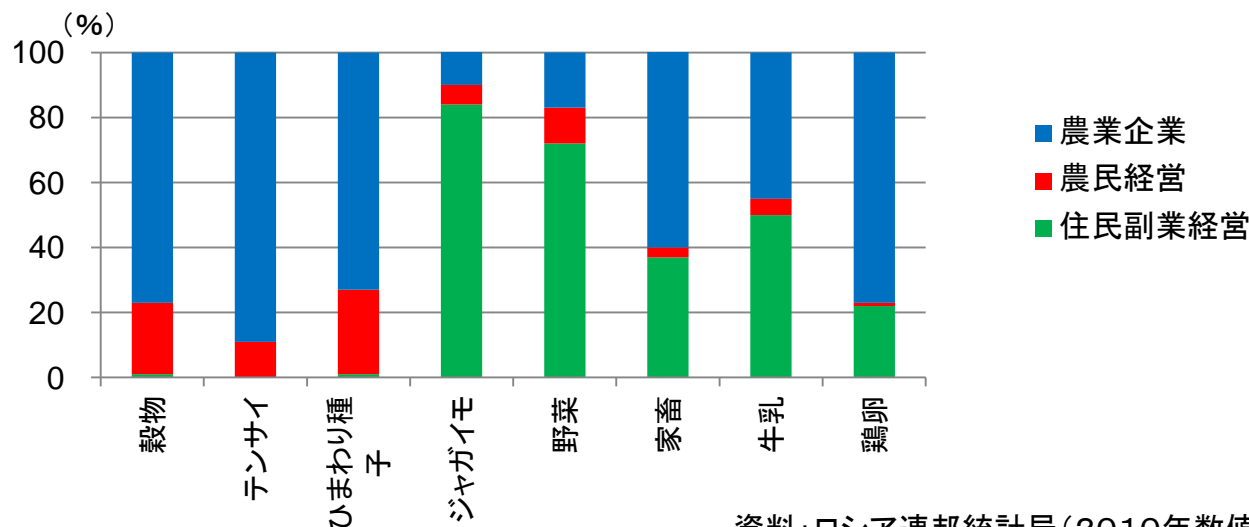
- 農業生産額の約9割が農業企業と住民副業経営、約1割を農民経営が占める構造となっている。
- 農業企業は、比較的収益率の高い穀物、ひまわり種子、テンサイ、家畜に集中。野菜、ジャガイモは住民副業経営は多くを占め、自給的生産に貢献。

区分	経営体数	生産額に占める割合(%)	平均農地面積(ha)
農業企業	約 4万	約50	2,400
農民経営	約15万	約10	140
住民副業経営	約2千万	約40	0.5

注 : 農業企業とは、かつてのコルホーズやソフホーズが民営化されたもの。
 住民副業経営とは、農業企業の従業員が自宅周辺地などで小規模に営む農業。
 農民経営とは、コルホーズ等から土地の分与を受けて独立した大規模個人経営。

資料:ロシア連邦統計局ウェブサイト(2011年暫定値)

主要作物別・経営形態別生産量シェア(2011年)



資料:ロシア連邦統計局(2010年数値)

1. (4) 農業生産構造 (続き)

○ 世界的な農業生産及び食料市場の好況を背景に、安価で安定的な原料を確保するため、1990年代から大規模アグロビジネスが形成されるようになる。アグロホールディングと呼ばれることが多く、ロシア南部で活動が盛んである。

- ロシアやウクライナの農業分野(穀物生産や畜産)において、1990年代からアグロホールディング(複数の企業からなるコングロマリット)と呼ばれる大規模アグロビジネスが出現。生産から加工・流通に至るまでのサプライチェーン全体に関わっている場合が多い。
- 公式な統計はないが、国及び地方政府が所有するアグロホールディングは350経営体以上、民間企業が200経営体以上。ロシアの耕地全体の約10%を保有し、農業生産額の20~25%を占めるとされている。
- アグロホールディングの多くは南部連邦管区に集中。
- アグロホールディングは、農業の近代化や経営の効率化、品質向上等に貢献している。また、大規模なロビー活動を展開し、関税措置等の政策決定にも影響を有すると言われている。

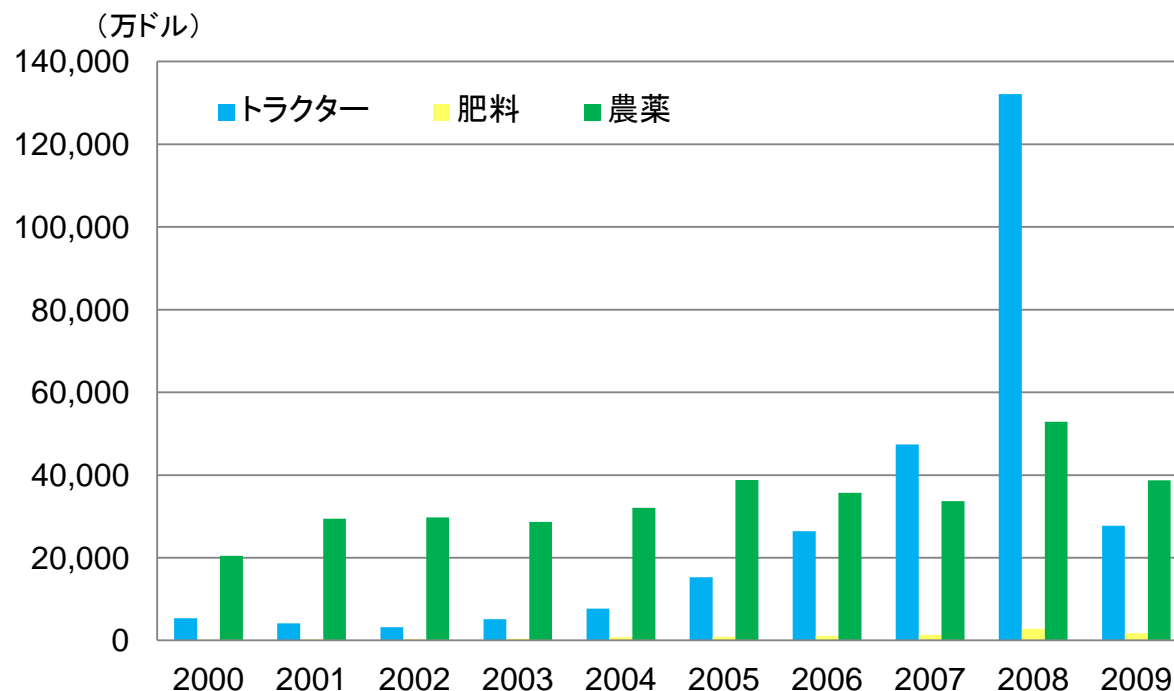
主要作物別・経営形態別生産シェア

州・地方(連邦管区)	各州・地方の農用地に占める割合(%)	上位3社アグロホールディングの農地面積(万ha)
ロフトフ州 (南部連邦管区)	9.4	36.5
ヴォルゴグラード州 (南部連邦管区)	11.6	34.8
スタヴロポリ州 (南部連邦管区)	11.9	34.0
クラスノダール州 (南部連邦管区)	12.0	27.7

1. (5) 農業資機材の輸入動向

○ 2000年以降、肥料や農薬、トラクターなどの農業資機材の輸入が増加し、農業の近代化を進られているところ。

農業資機材の輸入額の推移



- 【農薬の輸入額】
2億5千万ドル(2000年)
→ 5億3千万ドル(2008年)
- 【肥料の輸入額】
163万ドル(2000年)
→ 2,825万ドル(2008年)
- 【トラクターの輸入額】
5千万ドル(2000年)
→ 13億2千万ドル(2008年)

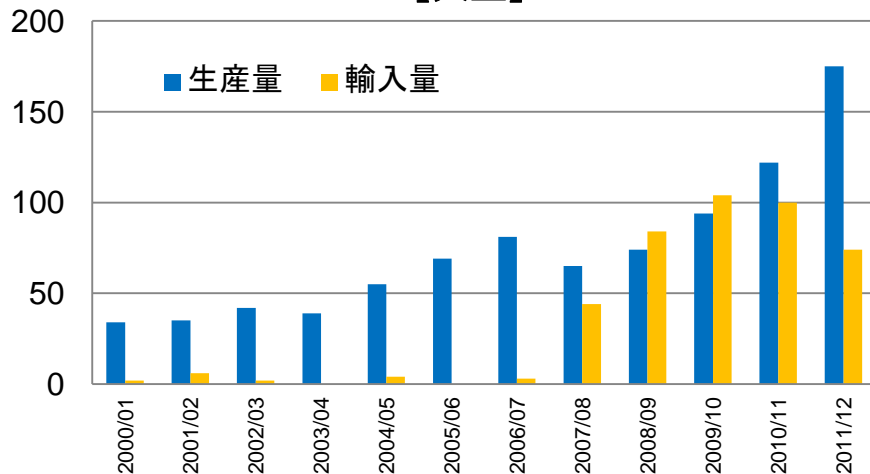
注 :「農薬の輸入額」は、'Pesticides' 'Insecticides' 'Fungicides' 'Herbicides' 'Disinfectants, etc' の輸入額を足し上げたもの
「肥料の輸入額」は、'Fertilizers Manufactured, nes' の輸入額
「トラクターの輸入額」は、'Agricultural tractors, total' の輸入額

1. (6) 穀物等の生産及び輸出の動向

○ 2000年以降、小麦、とうもろこしの生産の回復・増加傾向とともに、輸出も増加。小麦の主な輸出先は、中東や北アフリカである。

穀物等の生産量と輸出量の推移(万トン)

【大豆】



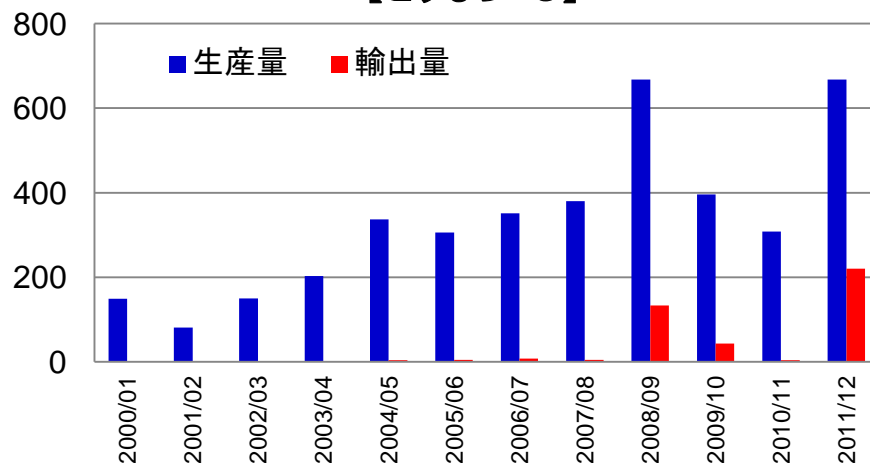
【大豆】

- 生産量は、畜産用飼料として徐々に増大しているが、輸入も増大。
生産量: 35万トン(2000/01年) → 175万トン(2011/12年)
輸出量: なし (2000/01年) → 75万トン(2011/12年)

【とうもろこし】

- 畜産用飼料として徐々に生産量が増大。輸出はヨーロッパ、中東向けに近年増加。
生産量: 150万トン(2000/01年) → 670万トン(2011/12年)
輸出量: なし (2000/01年) → 220万トン(2011/12年)

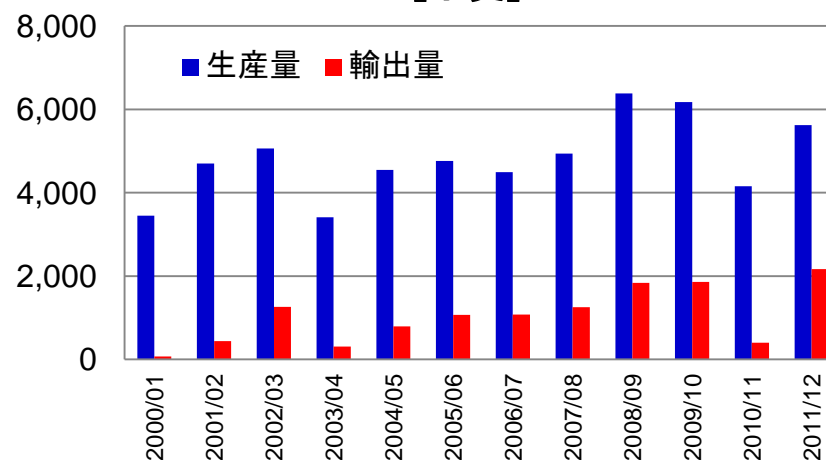
【とうもろこし】



【小麦】

- 中東、北アフリカなどの輸出相手国の需要の増大を背景に生産量及び輸出量が増加
生産量: 3,400万トン(2000/01年) → 5,600万トン(2011/12年)
輸出量: 70万トン(2000/01年) → 2,200万トン(2011/12年)

【小麦】



資料: USDA「PS&D」より作成

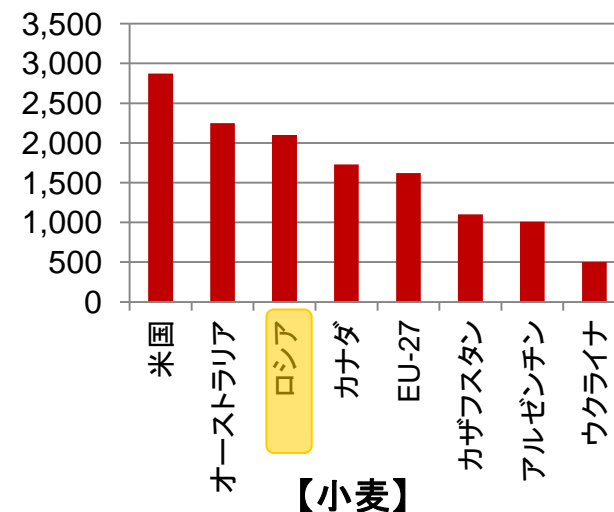
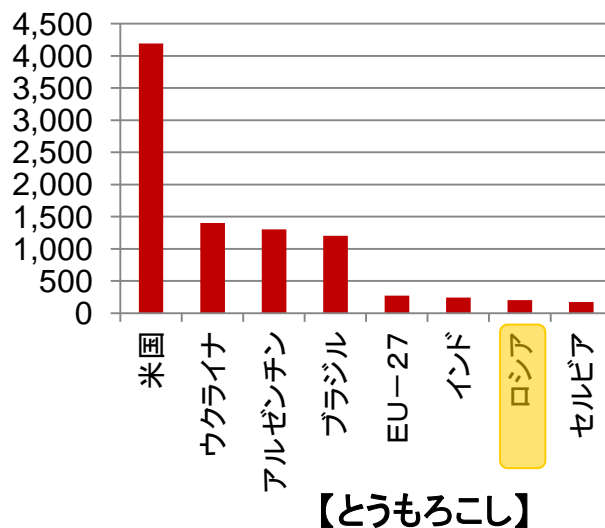
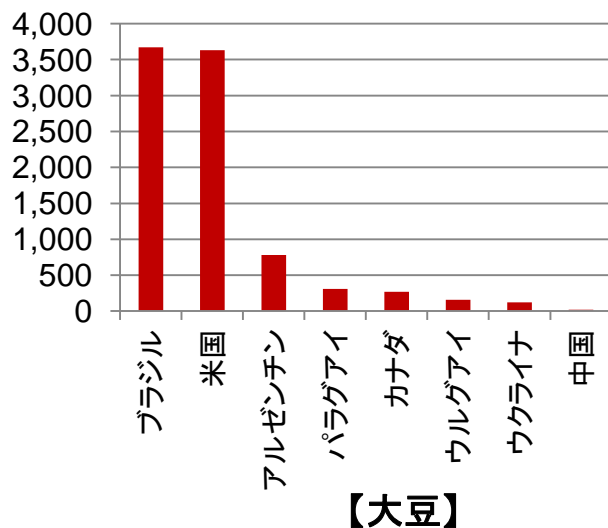
1. (7) 穀物等輸出の国際的位置

○ 小麦、とうもろこしの輸出量は増大し、世界第3位の小麦輸出国、世界第7位のとうもろこし輸出国（2011/12年）となるなど、ロシアは農作物・食品輸出国としての地位を確保しつつある。

穀物等輸出におけるロシアの国際順位の推移

	大豆			とうもろこし			小麦		
	2007/08	2009/10	2011/12	2007/08	2009/10	2011/12	2007/08	2009/10	2011/12
1位	米国	米国	ブラジル	米国	米国	米国	米国	米国	米国
2位	ブラジル	ブラジル	米国	アルゼンチン	アルゼンチン	ウクライナ	カナダ	EU-27	豪州
3位	アルゼンチン	アルゼンチン	アルゼンチン	ブラジル	ブラジル	アルゼンチン	ロシア	カナダ	ロシア
4位	パラグアイ	パラグアイ	パラグアイ	インド	ウクライナ	ブラジル	EU-27	ロシア	カナダ
5位	カナダ	カナダ	カナダ	南アフリカ	南アフリカ	EU-27	アルゼンチン	豪州	EU-27
6位	ウルグアイ	ウルグアイ	ウルグアイ	ウクライナ	インド	インド	カザフスタン	ウクライナ	カザフスタン
7位	中国	ウクライナ	ウクライナ	パラグアイ	EU-27	ロシア	豪州	カザフスタン	アルゼンチン
8位	ウクライナ	中国	中国	カナダ	パラグアイ	セルビア	中国	アルゼンチン	ウクライナ

穀物等の主要輸出国(2011/12年、万トン)

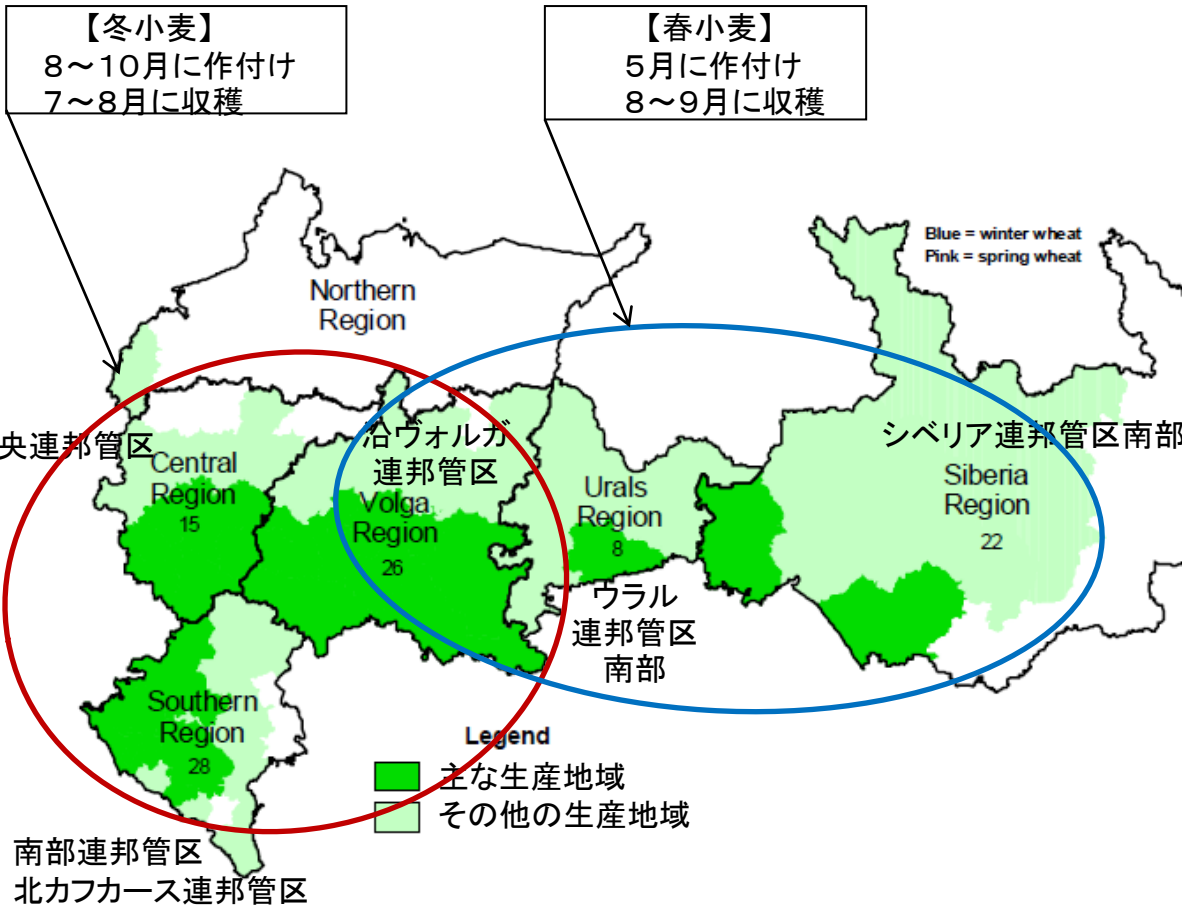


資料: USDA「PS&D」より作成

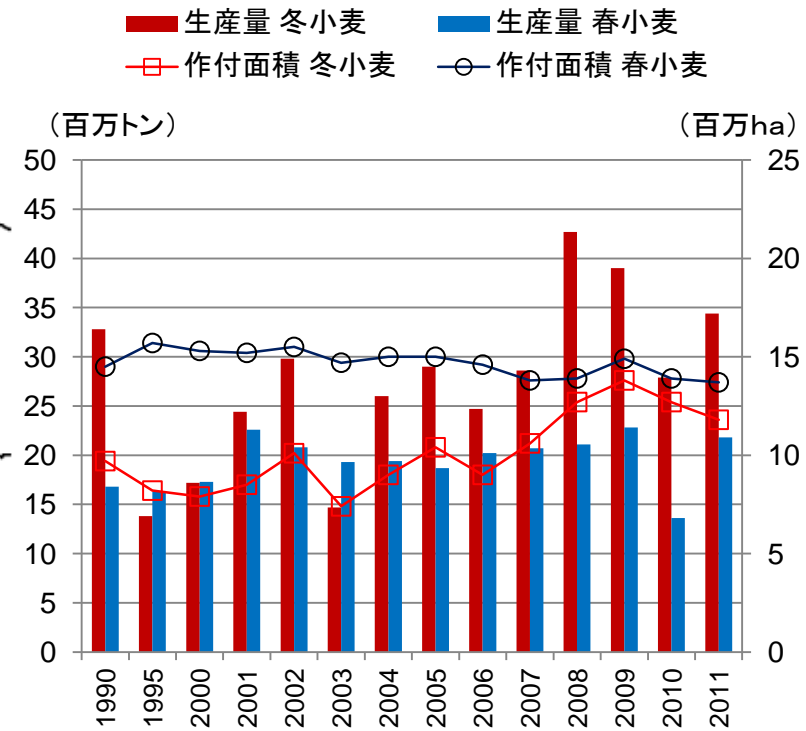
1. (8) 小麦の生産

○ 小麦生産は2000年以降大きく拡大し、2008年、2009年に市場経済化以降初めて6,000万トン台を達成した。2010年には干ばつのため大幅な減産となったものの、2011年には5,600万トン代まで回復。小麦の生産拡大は主に冬小麦の増産によるものである。

冬・春小麦の生産地域



小麦の生産量・作付面積の推移



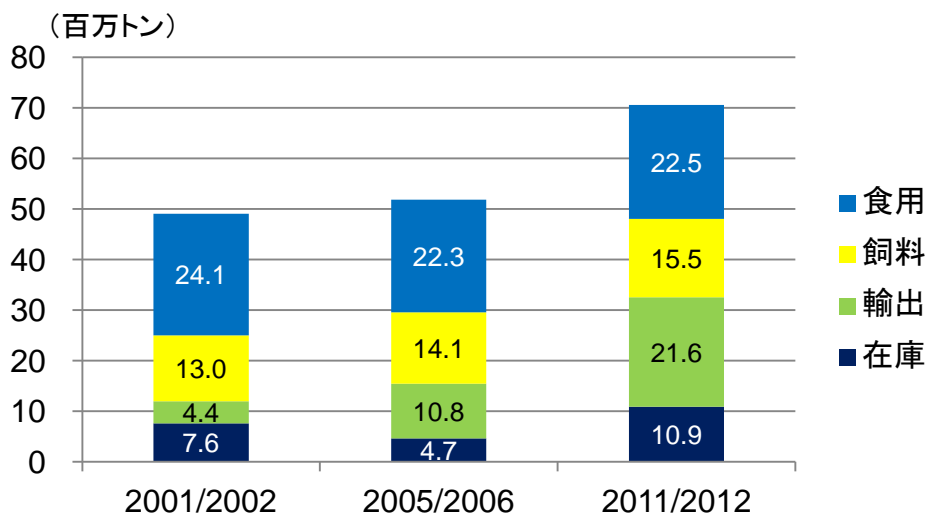
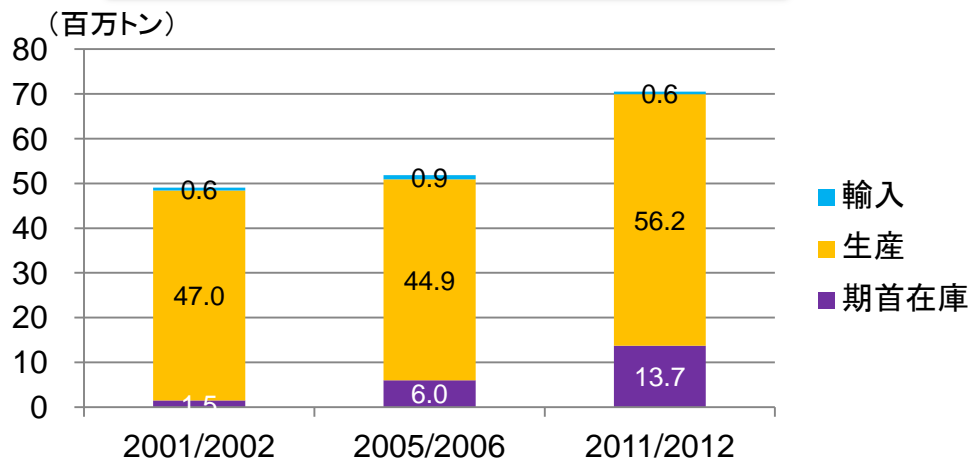
資料:ロシア連邦統計局より作成

資料:米国農務省より作成～2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

1. (9) 小麦の需給動向

- 小麦の国内需要(2011/12年)の4割が製粉等の食用、6割が飼料用である。食用需要はほぼ横ばい、飼料需要は畜産業の回復に伴いやや増加傾向にある。
- 輸出は伸びており、生産の約4割(2011/12年)が輸出されている。

小麦の需給動向



資料:USDA「PS & D」より作成

ロシアの小麦政策

【政府買付け等】

小麦の価格安定のため、国営の統一穀物会社を通じて小麦の市場介入を行っており、供給過多で価格が下落した際には介入買付を行い、価格高騰時には売渡し介入を行う。

介入買付:2008/09年、2009/10年

売渡し介入:2007/08年、2011/12年

【輸出規制】

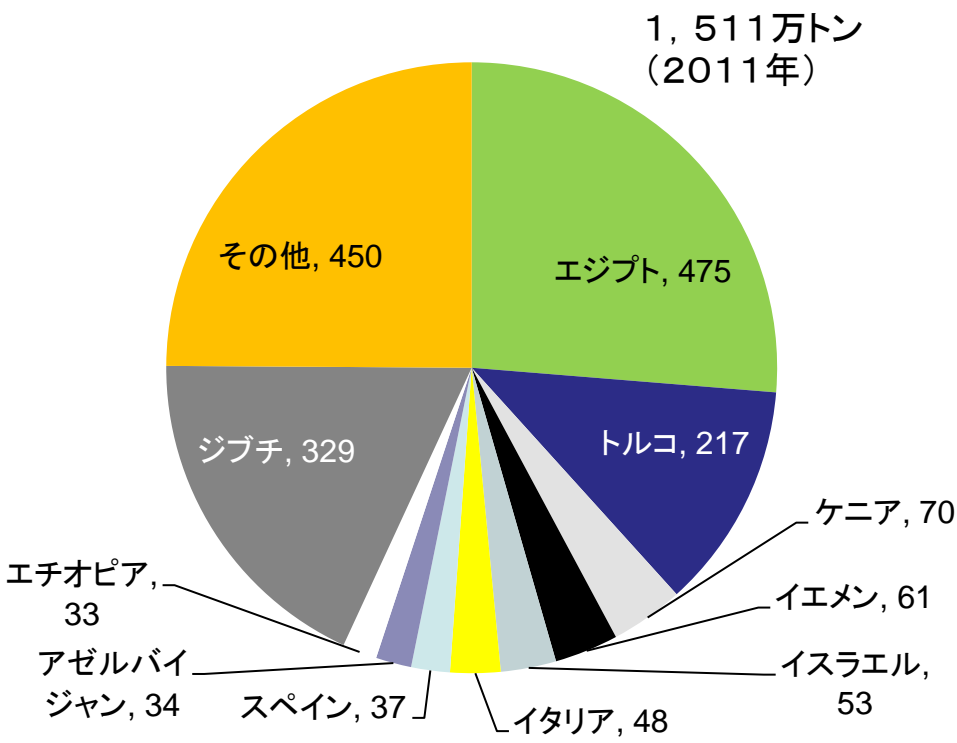
2010年の旱魃により小麦等の穀物の輸出を禁止。

2010年	2011年	
8/15~12/31	1/1 ~ 6/30	7/1 ~
小麦粉を輸出禁止	輸出規制の解除	
小麦含む穀物の輸出禁止	延長	

1. (10) 小麦の輸出

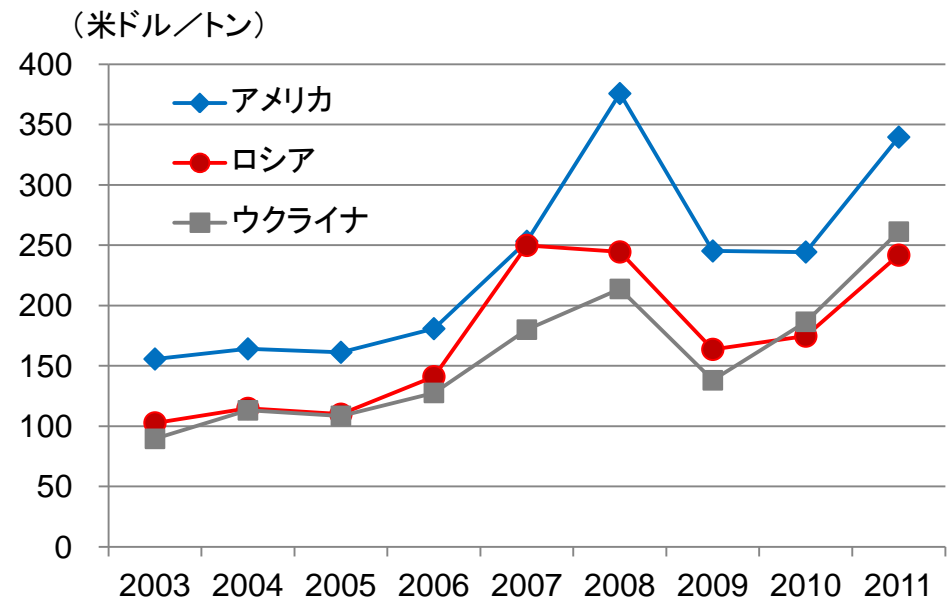
- 輸出小麦の8割程度はロシアのグレード分類で「4等級」もしくは「5等級」に分類されるもので、主な輸出先はエジプト、トルコ等の中東諸国、アフリカとなっている。
- ロシアの小麦輸出価格は国際的な価格変動と連動して推移し、主要な小麦輸出国と比較すると安い。

小麦の輸出先(2011年:万トン)



3等級	8,860円/トン
飼料用小麦	8,387円/トン

小麦の輸出価格と国際価格の比較

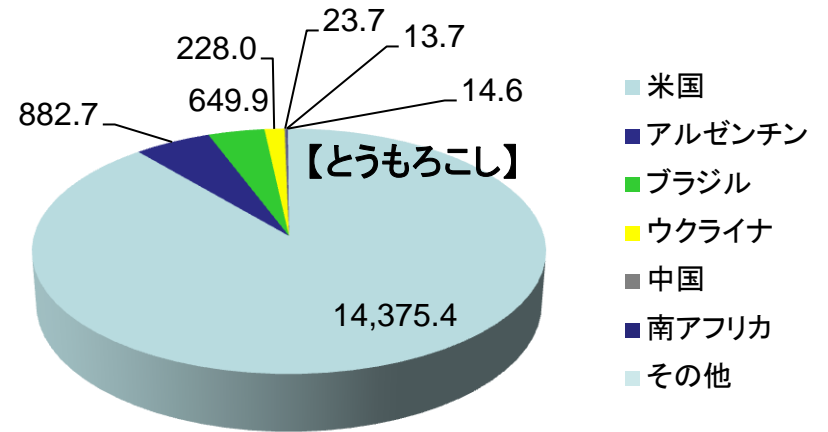
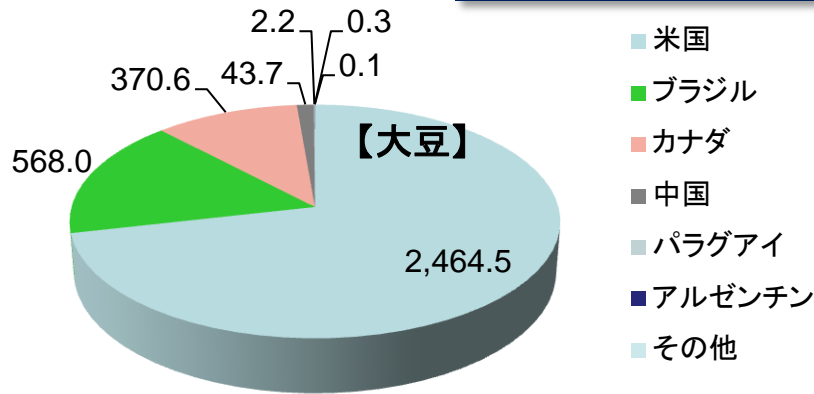


資料:国際貿易センター(ITC)資料より作成~2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

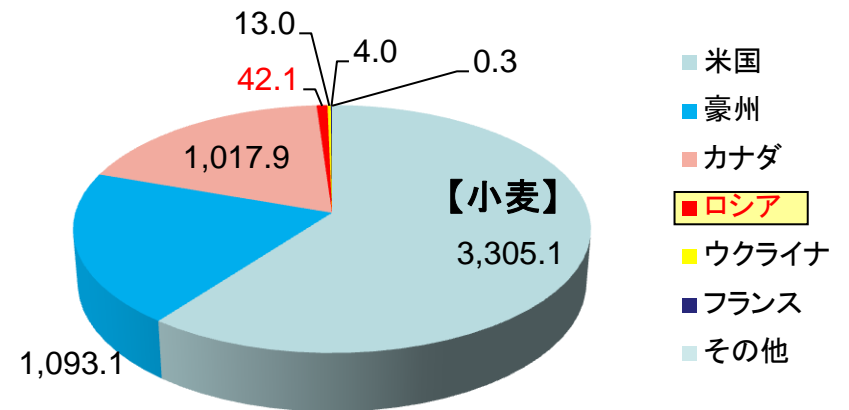
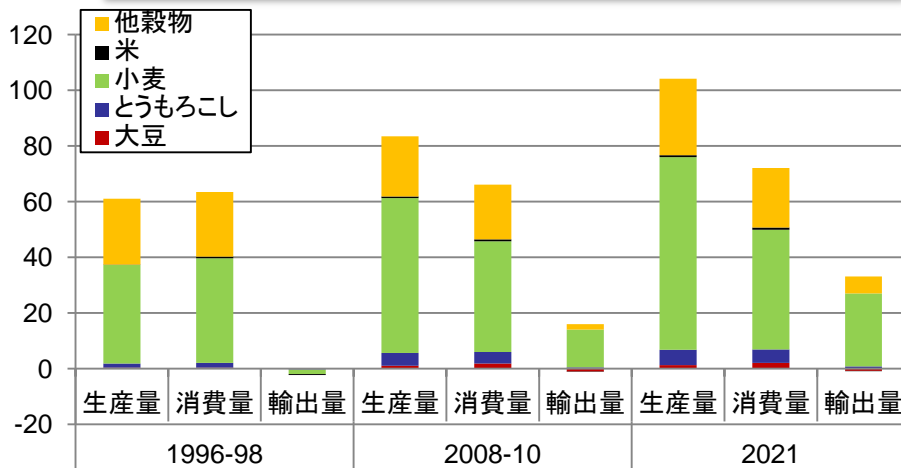
1. (11) 穀物等の需給見通し

- これまで日本向けの輸入実績としては、2010年の42千トン（飼料用小麦）が最大である。
- 農林水産省政策研究所の報告によれと、ロシアの穀物等の生産や輸出は不安定ながら増大する傾向は今後も続くものと見られている。

我が国の穀物等輸入先国(2010年:千トン)



ロシアの需給動向と見通し(百万トン)



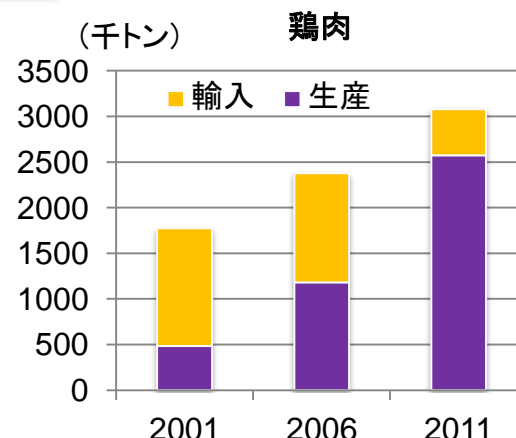
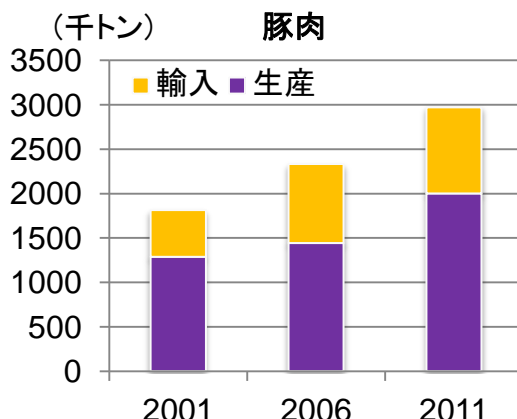
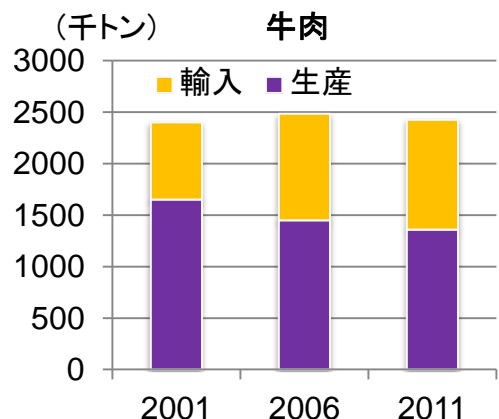
資料: Global Trade Atlas より作成

資料: 農林水産省農林水産政策研究所「2021年における世界の食料需給見通し」(2012年2月)より作成

1. (12) 食肉需給と家畜飼料の動向

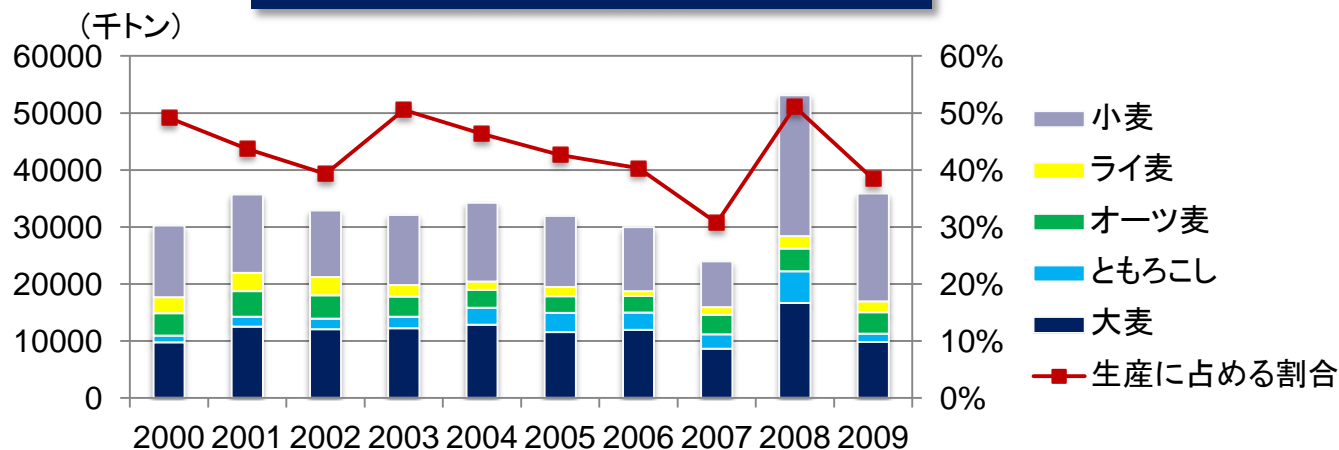
- 食肉生産が消費拡大に追い付いていないため、品目によって供給量の2～4割を輸入に依存しているが、生産が大きく増加している鶏肉については輸入が顕著に減少している。
- 畜産業が成長してきているが、飼料穀物の需要及び生産に占める割合は、年によって変動があるものの、全体として大幅な増加傾向は見られない。

食肉需給



資料: USDA「PS & D」より作成

穀物の飼料需給



資料: FAOSTATより作成

1. (13) 農業政策の基本的な枠組み

○ ロシア政府が特に力を入れているのは畜産分野であり、国家計画においても畜産を主要な優先分野と位置づけている。

年月	出来事
1998年	通貨・金融危機を契機に、自由主義的な農業政策を見直し
2000年以降	生産者の支持・保護を目的とした政策
2005年	農業分野を国家の社会・経済政策の優先事業の一つに位置づけ
2006年～07年	「農工コンプレックス部門発展の優先的国家計画」を実施
2006年	「農業の発展に関するロシア連邦法」の制定
2007年	2008年～2012年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」の策定 <u>“畜産を主要な優先分野と位置付け”</u>
2010年	「食料安全保障ドクトリン」の策定 ○ 主要な農産物について自給率向上の数値目標を設定 穀物・ジャガイモ 95%以上 食肉・肉製品 85%以上 牛乳・乳製品 90%以上 など
2012年 7月	「2013～2020年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」の策定 <u>“食肉生産の拡大を最重点分野として位置付け”</u> 総予算額 760億米ドル(連邦政府:500億米ドル、州政府:260億米ドル) (連邦政府予算の内訳) <u>畜産関連:37%</u> <u>作物関係:31%</u> 農村開発等:32%

2. (1) 輸出ルート及びインフラ

- ロシアは、ソ連邦時代から恒常的な穀物輸入国であったため、ロシアの物流（鉄道、港湾、保管施設等）は、穀物を恒常的に輸出する体制になっていない。穀物倉庫、鉄道、港湾等の物流は容量不足や老朽化など様々な問題を抱えており、穀物輸出拡大におけるボトルネックと言われている。

【国内輸送ルート】

- 収穫された穀物はまず内陸の穀物エレベーターに集荷され、国内向けに出荷される他、鉄道やトラック、河川を利用した舢（はしけ）等により、黒海沿岸のノヴォロシースク港やヴォルガ川、ドン川流域のロストフ・ナ・ドヌ港などに輸送される。その後、中東・北アフリカに向けて輸出。
- 日本などアジア向けに輸出する場合は、シベリア鉄道を利用してウラジオストク港やナホトカ港に運ばれ、そこで貨車から船に積み替えて輸出される。

【国内輸送(鉄道・トラック)】

- 穀物等輸送の内訳(推計): 鉄道70%、道路27%、河川3%
- ロシアでは800km以上の長距離輸送は鉄道、800km以下はトラックによる輸送が一般的である。
- 穀物専用貨車は約3万5千台で、このうち9割に当たる3万台を穀物輸送会社であるRusAgroTrans社が所有。貨車の4割は25年以上に渡って使われているため老朽化が進んでおり、新規貨車の導入を図っているものの、鉄道車両不足は穀物輸出における主要なボトルネックの一つ。
- 鉄道輸送は手続きの煩雑さなどから必要以上に時間がかかることも大きな問題である(トラックでは1種類の政府機関からの許可証が必要。鉄道輸送の場合は9種類の許可証の取得が必要)。また、穀物は社会的に重要でないと考えられる第二関税グループに分類されており、鉄道料金が比較的高い(石炭、コンクリート等は第一関税グループで料金が低い)。
- 道路総延長169,400km、うち舗装区間165,600km(97.8%)
- 近年、自ら河川エレベーターを建設し、河川(はしけ)輸送に取り組み始めている民間企業も出てきている。

資料: 2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

2. (1) 輸出ルート及びインフラ (続き)

【保管施設】

- 穀物保管施設の総容量は約1億2千万トンで、このうち穀物エレベーターの容量が約3,000万トンである保管施設の7、8割は1950年代～70年代に建設され、老朽化が進み、特に港湾施設での保管施設が不足している。(穀物エレベーターの容量は2015年までに2,000万トン不足すると予想されている。)

【輸出港】

- ロシアの輸出港の年間積出能力は全体で約2,500万トンと推計されている。

黒海沿岸

- 黒海沿岸の積出能力が年間1,300～1,500万トンであり、うちノヴォロシースク港の積出能力が1,150万トン。
- ノヴォロシースク港には新旧二つの穀物ターミナルがあり、新しいターミナル(民間)は年間積出能力が600～7000万トン、古いターミナル(国営の統一穀物会社)は450万トンの積出能力を有する。
- 2012年には統一穀物会社の株式の50%をロシア最大の港湾管理会社であるスマグループ(Summa)が取得し、同グループからの投資により、統一穀物会社が所有する全てのターミナルの積出能力を2015年までに1,600万トンまで増やす計画である。

ヴォルガ川、ドン川流域～アゾフ海沿岸

- ヴォルガ川、ドン川流域～アゾフ海沿岸の輸出港の積出能力は年間800～1,000万トンと推計されており、主要な港はロストフ・ナ・ドヌ港(300万トン)、エイスク港(200万トン)等となっている。主要な穀物輸出企業がそれぞれにターミナルを所有。港の多くは11月以降の極寒期には凍結のため利用できなくなる。



資料:2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

2. (2) 極東穀物回廊構想

- 黒土地帯で豊かな土壌に恵まれながら、輸送手段を欠く西シベリア地域から、シベリア鉄道やバイカル・アムール鉄道を経由し、極東からアジアへ輸出する穀物回廊の形成について、ロシア政府は長年の構想を持っている。

【構想の概要】

- シベリア産の小麦等の穀物を、シベリア鉄道とバイカル・アムール鉄道を経由し、極東の港湾から日本や中国、韓国等のアジア諸国へ向けて輸出するというもの。

【経緯】

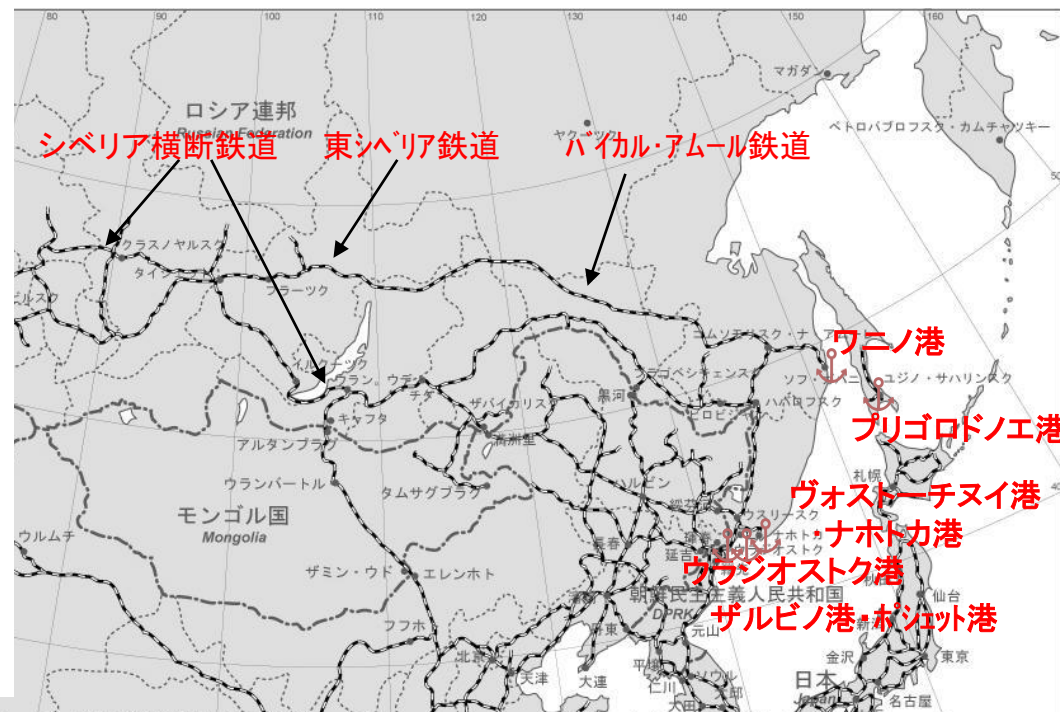
- ① シベリアの産地の一つノヴォシビルスク州からの輸出が2002年に試験的に実施。豊作であった2008年以降、構想が再び活発化した。
- ② 2009年、「2025年までの極東及びバイカル地方社会経済発展戦略」の中に位置づけ。
- ③ 日本の商社もこれに対応した取り組みを見せた。
 - 双日：2009年にロシア穀物協会と、ロシア産小麦のアジア市場への販売促進のためのパートナーシップ提携を締結。
 - 丸紅：2009年にロシア極東からの輸出として過去最大の5万トンの穀物輸出契約を成約し、飼料用小麦を日本に輸入した。
 - 2010年にハバロフスクを拠点とする大手穀物集荷会社及びウラジオストクを拠点とする港湾物流会社と包括提携を締結。これらの取り組みは輸出の本格的拡大に至る前に、2010年の突然のロシア政府の小麦禁輸導入により一時頓挫。
- ④ 2011年、「2012年から2018年および2025年までの極東ザバイカル地域経済・社会発展連邦特別プログラム」の中で「極東の輸出港のうち1港で、穀物エレベーターを備えた輸出ターミナルの構築」を位置づけ。

2. (3) 極東における港湾

- 極東地域で穀物の輸出を行っているのはウラジオストク商業港のみであり、直接船積み可能なバルク輸送に対応した穀物ターミナルが無く、取扱量は限られている。このため、極東穀物回廊の構想の中でも、まずは極東の港に穀物ターミナルを建設することが優先課題となっている。

【概要】

- 極東の港湾は、主に石炭輸出が中心となっている。
- 最大の輸出港は沿海地方のナホトカ湾にあるヴォストーチヌイ港で、シベリア横断鉄道が接続。近隣に取扱量4位のナホトカ商業港、5位のウラジオストク商業港。
- 取扱量2位は、ハバロフスク地方に位置するワニノ港で、バイカル・アムール鉄道(バム鉄道)が接続。
- 取扱量3位はプリゴロドノエ港であり、サハリンからの石油・天然ガスの輸出拠点。
- 現状では、ヴォストーチヌイ港、ウラジオストク商業港、トロイツァ港(ザルビノ港)、ワニノ商業港、スラヴィヤンカ港等の港で、穀物ターミナルを建設する計画があるが、実施に至るかどうかは依然として不透明である。



ヴォストーチヌイ港

- ① ロシア産及び中国東北産の小麦・大麦等の穀物輸送を目的として、穀物ターミナルの建設(将来的に穀物サイロ計19基、年間350万トンの取扱能力、30万トンの一時保管能力を確保)の計画がある。
- ② アジア向け穀物輸出拠点計画の中で、最も準備が先行しており、2010年の建設開始を計画していたが、ロシア政府の穀物禁輸により一時中断した。
- ③ 2011年に、国営のユナイテッドグレイン社(UGC)と提携する投資企業スマグループは、年間500万トンの取り扱い能力でプロジェクト(2012年に着工、2014年からの運用開始)を計画。

資料: 図: 環日本海経済研究所~2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

3. (1) 極東地域の概要

- ロシア極東地域は、ソ連邦時代には大規模な開発が進められ、政治・軍事的な要衝としても重要な位置づけであった。
- ソ連邦の崩壊によって中央からの予算が激減するとともに、工業生産が大幅に減少して経済不振が続き、人口の社会減が急拡大。
- 現在、中国や日本、韓国、北朝鮮等の対アジア関係の拠点として、地政学的・社会的・経済的な面から、これら地域の再開発はロシア連邦政府にとって大きな課題の一つとなっている。

極東連邦管区の構成



極東連邦管区構成主体の面積・人口

	面積		人口(2010)	
	千km ²	シェア(%)	千人	シェア(%)
ロシア連邦	17,098	100.0	141,914	100.0
極東連邦管区	6,169	36.1	6,440	4.5
沿海地方	165	1.0	1,982	1.4
ハバロフスク地方	788	4.6	1,400	1.0
サハ共和国	3,084	18.0	949	0.7
アムール州	362	2.1	861	0.6
サハリン州	87	0.5	511	0.4
カムチャツカ地方	464	2.7	342	0.2
ユダヤ自治州	36	0.2	185	0.1
マガダン州	463	2.7	161	0.1
チュコト自治管区	722	4.2	49	0.0

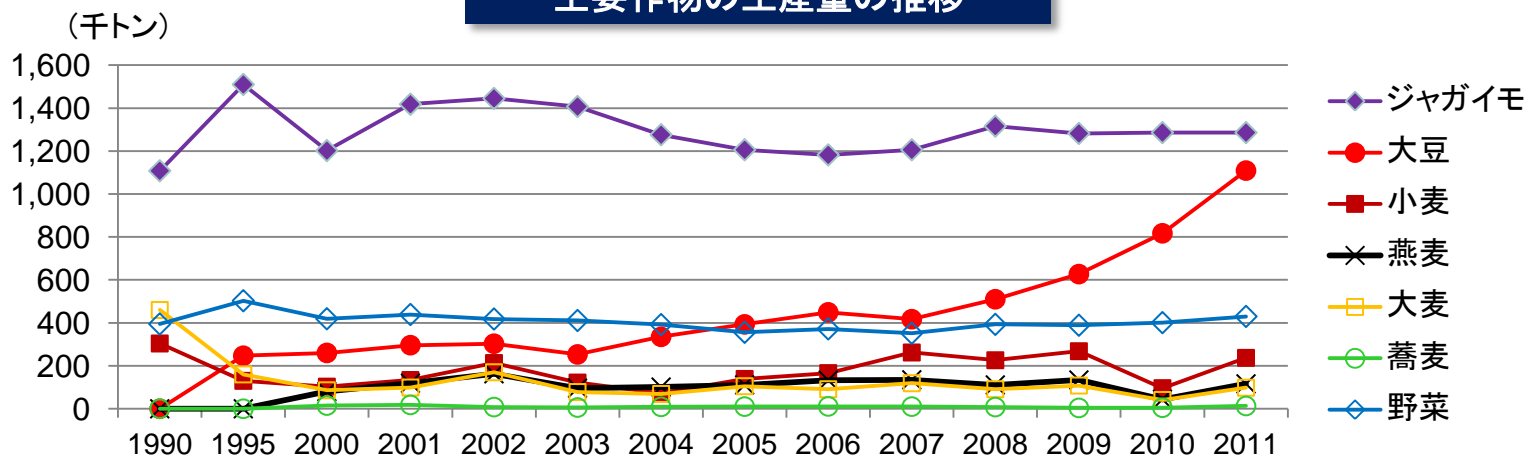
土地面積:ロシア連邦の 36.0%
 人口 : " 4.5%
 GDP : " 4.7%

資料:左図:ZENTEC World Map 右図:環日本海経済
 研究所(ERINA)~2012年度自由貿易協定等情報調
 査分析検討事業(農水省)

3. (2) 極東における穀物等の生産

○ 小麦、大麦などの穀物生産は、1990年の水準に回復していないものの、大豆についてはアムール州が中心地域を中心に生産が増加している。大豆の搾油施設の整備が進み、ロシア西部への大豆油や大豆ミールの供給が行われている。

主要作物の生産量の推移



大豆生産量の推移

	(千トン)													
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦	295	334	342	350	423	392	554	686	805	650	746	944	1,222	1,756
極東連邦管区	237	261	260	296	303	253	335	393	449	417	510	627	817	1,109
アムール州	161	183	168	204	265	156	178	192	240	261	324	436	570	827
沿海地方	60	54	61	67	23	69	113	131	133	82	110	134	152	168
ユダヤ自治州	9	13	18	16	7	20	34	59	64	62	66	46	80	100
ハバロフスク地方	8	11	12	9	8	8	9	11	11	11	9	12	15	14

資料:ロシア連邦統計局～2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

3. (3) 極東における畜産業

- 畜産業の回復は、ロシア連邦全体からみても遅れをとっている。鶏肉生産は沿海地方やアムール州で増加しているが、その他の畜産ではあまり大きな変化は見られない。

(千トン、生体重量)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
鶏												
ロシア連邦	1,149	1,323	1,425	1,532	1,732	1,995	2,306	2,689	3,049	3,505	3,900	4,353
極東連邦管区	14	16	19	22	29	31	40	46	55	65	74	80
沿海地方	3	4	4	9	14	18	20	25	30	30	34	36
アムール地域	5	6	8	7	10	6	13	15	17	22	24	27
ハバロフスク地方	3	4	4	4	4	4	4	4	6	9	10	11
豚												
ロシア連邦	2,086	2,109	2,265	2,254	2,127	2,127	2,430	2,606	2,705	2,961	3,089	3,180
極東連邦管区	40	40	42	40	39	37	39	41	43	45	44	46
ハバロフスク地方	12	14	14	14	12	13	14	13	13	14	13	14
アムール地域	11	10	10	12	12	10	9	12	12	13	12	13
沿海地方	7	7	6	5	6	6	7	8	9	8	9	10
牛												
ロシア連邦	3,212	3,352	3,373	3,197	2,992	2,954	3,021	3,021	3,070	3,109	2,969	2,981
極東連邦管区	67	68	70	67	64	61	63	65	65	62	56	57
サハ共和国	24	24	24	25	23	22	24	27	29	25	21	21
アムール地域	16	17	19	17	18	16	16	16	14	14	13	15
沿海地方	13	14	13	13	12	11	10	10	9	9	9	9

資料:ロシア連邦統計局～2012年度自由貿易協定等情報調査分析検討事業(農水省)

3. (4) 連邦政府の極東農業開発政策

年月	主な出来事
1996年	極東についての発展プログラム
2002年	「1996年から2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム」
2005年	党大会でシベリア・極東地域開発が重要テーマ
2006年	2012年のAPEC首脳会議をウラジオストクで開催するとの発表 (以降、極東開発に向けた動きが活発化)
2007年 1月	極東・ザバイカル発展国家委員会の創設
2008年 8月	「2013年までの極東・ザバイカル地域経済社会発展連邦特別プログラム」
2009年12月	「2025年までの極東及びザバイカル地方社会経済発展戦略」
2011年 3月	「2012年から2018年及び2025年までの極東ザバイカル地域経済・社会発展連邦特別プログラム」
2011年11月	極東バイカル地方発展基金の創設
2012年 5月	極東開発省の新設(極東シベリア開発公社の設置を検討中)

3. (5) 極東連邦管区の構成主体の農業開発政策

- 極東連邦管区の構成主体は独自の財源を有しているものの、その予算は限られており、連邦政府からの財源によって施策の多くを賄っている。民間からの投資、特に海外からの農業投資が期待されている。

【アムール州】

- ① 「2008～2012年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関するアムール地域における計画」
- ② 「2013～2020年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関するアムール地域における長期目標計画」等
- ✓ 作物生産、家畜、肉牛、小規模農家支援等のサブプログラムを含み、2020年までに大豆の生産を99万トンに伸ばす(2011年実績83万トン)等が目標。
- ✓ アムール州は大豆クラスター形成をはかっており、経済特区を設定して大豆加工工場等を誘致したいとの計画を有しており、各国に呼びかけているところ。

【沿海地方】

- ① 「2008～2012年の沿海地方農業開発計画」
- ② 「2013～2020年の農業発展のための政府プログラム」
- ③ 「2008～2012年沿海地方特別プログラム:沿海州における農業生産の発展」
- ✓ 農業関連施策に対する5年間の支出額(見込み)
- ✓ 主に土壌の肥沃度の維持・休耕地の耕作地への転換、農作物生産部門における技術導入や優良種子生産の導入、畜産部門における優良品種の導入等に支出。

4. (1) 海外農業投資の最近の状況

- 2002年に改正された土地法では、外国人は農地の購入・所有は不可とされたが、極東地域では外資を導入した農業振興を図るため、非常に安価で数年あるいは数十年に亘って農地を外国企業等に貸与するような農業投資優遇策がとられており、近隣各国からの投資が増加している。
- 中国と韓国からの投資が中心であり、中国からは帝政時代より中国人農業労働者を大量に受け入れてきた経緯があり、中韓対立で中断したものの、2000年代以降は中国側による農業投資開発が盛んである。
- 近年は他国からの投資の呼び込みにも熱心である。

【日本の企業の最近の動き】

極東穀物回廊をにらんだ日本の企業の動きもあったが、現在報道されている動きは次のとおり。

- ✓ 北海道銀行が、極東地域における取組として、現地調査を行い、
 - ① ハバロフスク地方の酪農経営会社に対して、技術指導を通じて道内の技術を紹介。
 - ② アムール州における農業ビジネスの可能性を検討。
- ✓ イービストレード(商社)が、輸入先の多角化を図るため2012年から地元農家と提携してそば栽培を開始。

【中国】

- ✓ 中国の対口農業投資では、ロシアと国境を接する黒竜江省と吉林省が中心であるが、他にも四川省や山東省等からも対口農業投資が行われている。
- ✓ 黒竜江省によるロシア農業開発面積は拡大を続けており、2011年時点で43万haとなった。大豆が中心であるが、その他にコメや小麦等の穀物生産、ハウス野菜、養豚やその他畜産、養殖など幅広い分野での農業開発が見られる。
- ✓ 吉林省で、対口農業投資を行っている企業は2011年時点で5社。

【韓国】

- ✓ 韓国から、2012年現在沿海州に進出している企業は現在9社で、約16万8千haの農地を確保。穀物処理施設、大豆加工設備や製パン工場を有するまでに展開を拡大している。